

平成 30 年 6 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社セゾン情報システムズ
 代表者名 代表取締役社長 内 田 和 弘
 (J A S D A Q ・ コード : 9640)
 問合せ先 経営推進部長 藤 内 聖 文
 電話番号 03-6370-2930

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である株式会社クレディセゾンについて、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

記

1. その他の関係会社の商号等

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

| 名称 | 属性 | 議決権所有割合 (%) | | | 発行する株券が上場されている金融商品取引所等 |
|------------|----------|-------------|-------|-------|------------------------|
| | | 直接所有分 | 合算対象分 | 計 | |
| (株)クレディセゾン | その他の関係会社 | 46.84 | 0.00 | 46.84 | ・株式会社東京証券取引所 市場第一部 |

2. その他の関係会社の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の関係会社および

そのグループ企業との関係

当社は、流通系クレジットカード最大手である株式会社クレディセゾンのその他の関係会社であり、同社は当社の議決権の46.84%を所有しております。

同社を中心とする企業グループは「クレジットサービス事業」、「リース事業」「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」を展開しており、当社は主に「クレジットサービス事業」でのシステム構築、運用を担っております。

当社は、同社に対しシステム構築・運用事業、パッケージ事業の各サービスの提供を行っております。また、同社の子会社である株式会社キュービタス等に対し、システム構築・運用事業のサービスを提供しております。当社は、昭和56年4月に、同社の信販業務システムを担当していた株式会社緑屋計算センターを吸収合併して以来、同社の経営の根幹を支える情報システムの構築・運用を受託しておりますが、他の販売先と同様、経済的合理性に基づいた交渉を通じ、社会通念上妥当と考えられる条件により取引を行っております。

当連結会計年度の売上高に占める同社の割合は36.0%と第1位の販売先であります。これは経営における情報システムの重要度が高い同社の積極的な事業戦略に対し、当社が長年の取引において培ったノウハウと技術を持って情報システムの面から貢献している結果であります。今後とも同社に対して付加価値の高いサービスを提供し、同社との取引の維持、拡大を図ると同時に、新たな販路拡大にも努め、顧客基盤の強化を図ってまいります。

以上のとおり、当社の事業活動や経営判断において、同社の承認を要する等の事業上の制約はなく、一定の独立性が確保されている状況にあると考えております。当社は、同社を相互の戦略的展開を支えるパートナーであると考え、今後もこの関係を継続していく方針であります。

※当社の取締役10名、監査役4名のうち、その他の関係会社との兼任役員は0名です。

※その他の関係会社からの出向者の受け入れはありません。

3. その他の関係会社との取引に関する事項

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------------|--------|---------------|-----------|-------------------|--------------|-------|--------------|------------|-----|-----------|
| | | | | | | | 営業取引 | 情報処理サービス等の販売 | | | |
| その他の関係会社 | ㈱クレディセゾン | 東京都豊島区 | 75,929 | 総合信販業 | 被所有直接46.84 | 情報処理サービスの提供等 | 営業取引 | 情報処理サービス等の販売 | 10,631,412 | 売掛金 | 1,060,008 |
| | | | | | | | | | | 前受金 | 57,409 |
| | | | | | | | | 和解金の支払 | 4,705,025 | — | — |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 和解金の支払は、大型システム開発案件の開発遅延に係る問題について、平成28年7月29日付で第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターより中立評価を受領したことにより、本和解の停止条件が成就し、本和解は直ちに効力を生じたことによるものであります。なお、当該損失額は前事業年度までに計上した製品保証引当金及び損害賠償引当金の計上金額で確定いたしましたので、当該和解金の支払いによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

3 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------------|--------|---------------|-----------|-------------------|--------------|-------|--------------|------------|-----|-----------|
| | | | | | | | 営業取引 | 情報処理サービス等の販売 | | | |
| その他の関係会社 | ㈱クレディセゾン | 東京都豊島区 | 75,929 | 総合信販業 | 被所有直接46.84 | 情報処理サービスの提供等 | 営業取引 | 情報処理サービス等の販売 | 10,936,810 | 売掛金 | 1,359,985 |
| | | | | | | | | | | 前受金 | 94,999 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

以上